

令和 6 年度

大阪市一般会計補正予算書

(第 6 回)

令和6年度大阪市一般会計補正予算

令和6年度大阪市一般会計の補正予算（第6回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,713,203千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,051,871,183千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和6年12月17日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

物価高騰対応重点支援給付金に係る総務費の追加を行うほか、債務負担行為を追加するため、この予算案を提出する次第である。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		千円 545,010,691	千円 17,713,203	千円 562,723,894
	2 国 庫 補 助 金	110,771,532	17,713,203	128,484,735
歳 入 合 計		2,034,157,980	17,713,203	2,051,871,183

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 161,664,409	千円 17,713,203	千円 179,377,612
	2 市民生活推進費	36,614,000	17,713,203	54,327,203
歳 出	合 計	2,034,157,980	17,713,203	2,051,871,183

第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	
		補 正 前	補 正 後
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	7 年 度	千円 —	千円 1,188,000

令和 6 年 度

大 阪 市 一 般 会 計 補 正 予 算
に 関 す る 説 明 書

(第 6 回)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
					区 分	金 額
17 国 庫 支 出 金		千円 545,010,691	千円 17,713,203	千円 562,723,894		千円
	2 国 庫 補 助 金	110,771,532	17,713,203	128,484,735		
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	32,707,096	17,713,203	50,420,299	5 物価高騰対応 重点支援給付 金支給事業費 補助金	17,713,203
歳 入 合 計		2,034,157,980	17,713,203	2,051,871,183		

2. 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
					区 分	金 額
2 総 務 費		千円 161,664,409	千円 17,713,203	千円 179,377,612		千円
2 市民生活推進費		36,614,000	17,713,203	54,327,203		
	物価高騰対応 6重点支援給付 金支給事業費	29,922,476	17,713,203	47,635,679	3職員手当等	6,059
					超過勤務手当	6,059
					7報 償 費	88
					報 償 金	88
					8旅 費	70
					普 通 旅 費	70
					10需 用 費	154
					消 耗 品 費	154
					11役 務 費	175,987
					通 信 運 搬 費	117,474
					手 数 料	58,513
					12委 託 料	28,551
					13使 用 料 及 賃 借 料	184
					使 用 料	184
					18負担金、補助 及 交 付 金	17,502,110
					交 付 金	17,502,110
歳 出 合 計		2,034,157,980	17,713,203	2,051,871,183		

3. 歳出歳入総括表

人件費及び物件費を事項別に分別して財源表を作成すると次のとおりであります。

歳 出 事 項 別		歳 出 金		
		人 件 費	物 件 費	公 債 費
総	務 費	千円 6,059	千円 17,707,144	千円 0
	市 民 生 活 推 進 費	6,059	17,707,144	0
	合 計	6,059	17,707,144	0

額	財 源 内 訳			
	特 定 財 源			税 等
計	国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円 17,713,203	千円 17,713,203	千円 0	千円 0	千円 0
17,713,203	17,713,203	0	0	0
17,713,203	17,713,203	0	0	0

補 正 予 算 給

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 (6,443) 34,651	千円 15,726,365	千円 135,411,824	千円 134,359,641
補 正 前	(6,443) 34,651	15,726,365	135,411,824	134,353,582
比 較	(0) 0	0	0	6,059
職 員 手 当 の 内 訳	超過勤務手当 6,059千円			

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 (398) 34,651	千円 0	千円 135,107,782	千円 130,730,542
補 正 前	(398) 34,651	0	135,107,782	130,724,483
比 較	(0) 0	0	0	6,059
職 員 手 当 の 内 訳	超過勤務手当 6,059千円			

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
職員手当	千円 6,059	超過勤務手当の 増加分	千円 6,059	物価高騰対応重点支援給付 金支給事務

与 費 明 細 書

費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 285,497,830	千円 51,987,612	千円 15,372	千円 39,508	千円 337,540,322
285,491,771	51,987,612	15,372	39,508	337,534,263
6,059	0	0	0	6,059

費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 265,838,324	千円 51,047,220	千円 15,372	千円 39,508	千円 316,940,424
265,832,265	51,047,220	15,372	39,508	316,934,365
6,059	0	0	0	6,059

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末

(新規提出分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出 額	
		期 間	金 額
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	千円 1,188,000	—	千円 —

までの支出額及び本年度以降の支出予定額等に関する調書

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			税 等
期 間	金 額	国府支出金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
7 年 度	1,188,000	1,188,000	0	0	0